

平成 24 年度

事業報告書

決算書

目 次

I. 平成 24 年度事業報告書

1. 事業概況（平成 24 年度を振り返って）	3
2. 役員構成	3
3. 会員数	4
4. 会議等	4
5. 登記事項	5
6. 組織及び職員数	5
7. 知的財産研究事業（公益目的支出計画における継続事業）	6
(1) 知的財産基本問題研究事業	6
(2) 知的財産権法判例研究会	6
8. 知的財産権制度普及等事業	6
(1) 図書刊行事業	6
(2) 公報等情報普及事業	6
(3) 知的財産権研修教育事業	7
(4) 知的財産ワンストップサービス事業	8
9. 受託等事業	8
(1) 特許等取得活用支援マネジメント強化事業	8
(2) 特許等取得活用支援事業（知財総合支援窓口）	9
(3) 外国産業財産権制度支援事業	9
(4) 知的財産プロデューサー等派遣事業	10
(5) 知財活動活性化支援調査事業	11
(6) 産業財産権制度問題調査研究事業	11
(7) 特許制度調和に関するシンポジウム等開催事業	11
(8) 知的財産権制度説明会の開催	11
(9) 地域知財戦略本部が推進する事業への参画	11
10. 国際交流の推進	11
11. 地域協会との相互連携	12
12. 公益社団法人発明協会に対する特定寄付(公益目的支出計画における特定寄付)	12
13. 会員サービスの拡充	12
14. 広報活動	12

II. 平成 24 年度決算書

貸借対照表	13
正味財産増減計算書	14
正味財産増減計算書内訳表	15
財務諸表に対する注記	16
附属明細書	18
財産目録	19
収支計算書	20
収支計算書（資金ベース）	21

I. 平成 24 年度事業報告書

1. 事業概況（平成 24 年度を振り返って）

当協会は平成 24 年 4 月をもって一般社団法人に移行し、名称も「発明推進協会」に改め、引き続き知的財産権制度の普及、啓発、活用等を推進する団体として新たな一歩を踏み出した。

平成 24 年度は新たな体制で事業を行う最初の年度として知的財産権制度に係る諸事業を精力的に実施した。

公益目的支出計画の一環として実施する知的財産研究事業については、知的財産基本問題研究事業において「イノベーションの時代における我が国の発明奨励活動の調査研究」を推進した。

知的財産権制度普及事業については、新たに知的財産情報ポータルサイト「知財よろずや」の開設、「外国産業財産権管理マニュアル」作成サービス等を開始した。また、特許公報類の普及・頒布、WEB 上での知的財産に関するサービスの充実、知的財産に関する入門書から専門書までの幅広い図書の刊行等を行った他、多様なニーズに対応した研修・講座を開催した。

受託等事業としては、地域の中小・ベンチャー企業等の知的財産活動を支援するために全国に設置された知財総合支援窓口をサポートするとともに、東京都における同窓口を設置・運営した。また、引き続きアジア太平洋地域内の途上国における産業財産権制度の普及啓発と人材育成を図るための研修を実施するとともに、中小企業等のための諸外国の産業財産権制度についての相談窓口を設置し、相談に応じた。加えて大学や研究開発コンソーシアム等に知的財産プロデューサー及び広域大学知的財産アドバイザーを派遣し知的財産のマネジメント支援を行った。

更に、公益目的支出計画の一環として、当協会が実施していた発明奨励事業、青少年創造性開発育成事業等の公益事業を引き継いだ公益社団法人発明協会に対し特定寄付を行った。

以下、平成 24 年度の事業について報告する。

2. 役員構成（平成 25 年 3 月 31 日現在）

会 長（代表理事）	1 名
副 会 長（代表理事）	1 名
常務理事（業務執行理事）	1 名
理 事	9 名
監 査 役	2 名

3. 会 員 数 （平成 25 年 3 月 31 日現在）

380 名

4. 会 議 等

(1) 定時総会

日 時 平成 24 年 6 月 15 日（金） 10：30～11：30
場 所 発明会館 7 階 会議室
議 題 (1) 平成 23 年度事業報告及び決算承認の件
(2) 平成 24 年度事業計画及び同収支予算報告の件
(3) 社員総会運営規程制定の件
(4) 常勤理事の報酬等に関する規程及び常勤理事の退職手当金に関する
規程改正の件

(2) 理事会

①決議の省略による理事会

議 題 会長、副会長、専務理事及び常務理事の選定について
理事会の決議があったものとみなされた日
平成 24 年 4 月 17 日（火）

②日 時 平成 24 年 5 月 17 日（木） 11：00～12：00

場 所 東商スカイルーム

議 題 (1) 平成 23 年度事業報告（案）について
(2) 平成 23 年度決算（案）について
(3) 定時社員総会の招集（案）について
(4) 報告事項
・代表理事等の職務執行状況について
・役員について
(5) その他
・利益相反取引について
・平成 23 年度における青少年創造性開発事業に対する協賛制度の
結果について
・入会申込書について

③日 時 平成 24 年 6 月 15 日（金） 11：35～11：45

場 所 発明会館 2 階 会議室

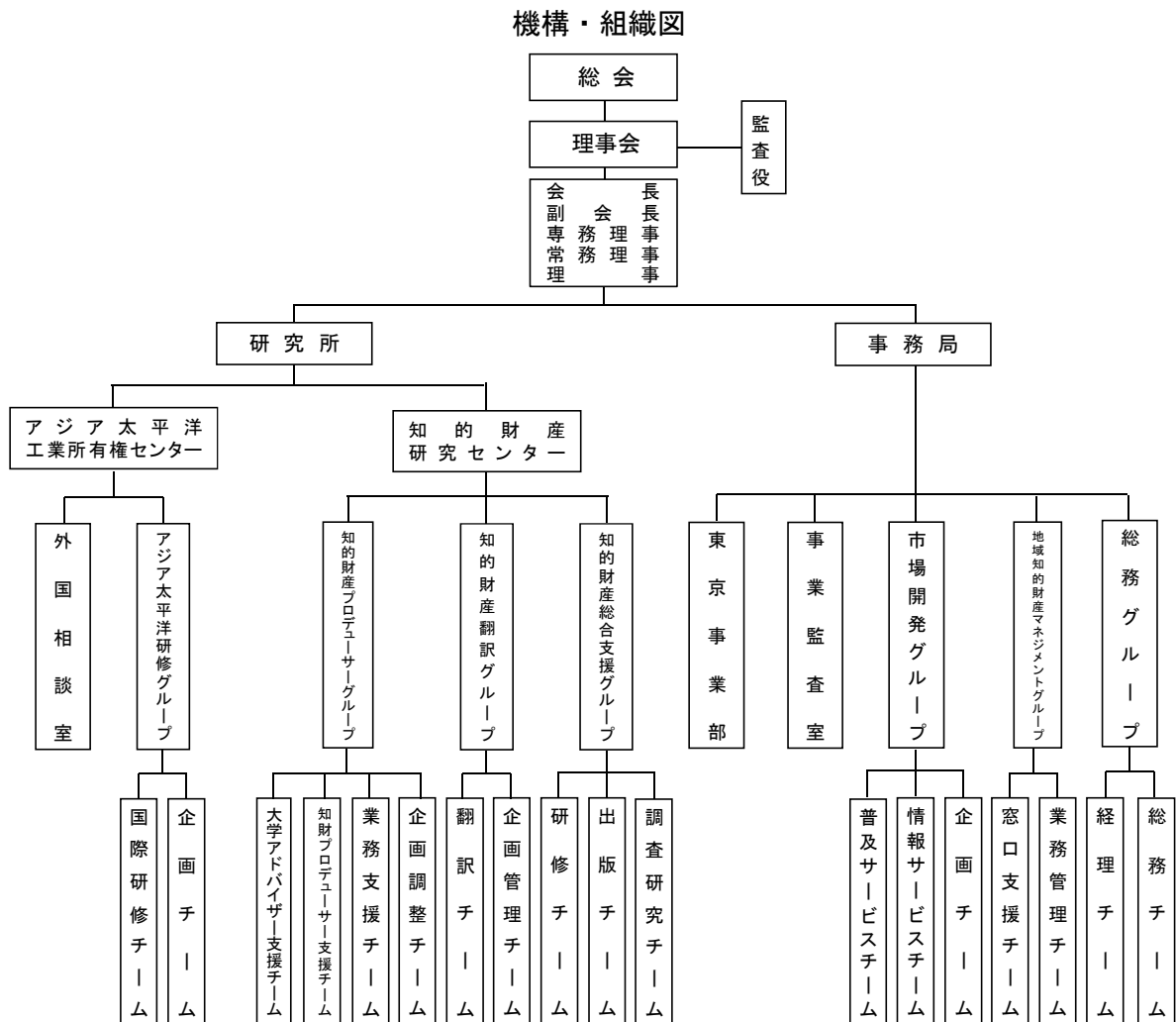
報告事項 (1) 会員の入会状況について
(2) 公益社団法人発明協会への特定寄附の実施について
(3) 公益目的財産額の確定について

- ④日 時 平成 25 年 3 月 25 日 (月) 12 : 00 ~ 13 : 15
 場 所 発明会館 2 階 会議室
 議 題 (1) 平成 25 年度事業計画書・同収支予算 (案) について
 (2) 広島発明会館の所有権移転登記手続について
 (3) 報告事項
 ・代表理事等の職務執行状況について

5. 登 記 事 項

- ①名称変更・移行設立登記 平成 24 年 4 月 1 日
 ②理事変更登記 平成 24 年 6 月 26 日

6. 組織及び職員数 (平成 25 年 3 月 31 日現在)



職員数 141 名

7. 知的財産研究事業（公益目的支出計画における継続事業）

（1）知的財産基本問題研究事業

産業財産権制度等における諸問題の研究を行うことを目的として実施している知的財産基本問題研究事業において、現在のテーマである「イノベーションの時代における我が国の発明奨励活動の調査研究」の中で、特に「専門高校・高専における知財教育の在り方」に着目して調査研究を実施した。

（2）知的財産権法判例研究会

大学教授、裁判所判事等学識経験者による知的財産権法に係わる判例研究会を 10 回開催し、その成果を月刊誌「発明」に発表した。

8. 知的財産権制度普及等事業

（1）図書刊行事業

知的財産権に関する最新情報と専門知識を広く一般に提供すべく、入門書から専門書までの関連書籍を幅広く刊行するとともに、月刊誌「発明」を発行した。書籍では、知的財産権に係る法律および条約を掲載した「工業所有権（産業財産権）法令集 第 59 版」「知的財産権法文集」、ほか「工業所有権法（産業財産権法）逐条解説 第 19 版」、「産業財産権標準テキスト」、「特許行政年次報告書 2012 年版」等を刊行した。

（2）公報等情報普及事業

① 特許公報類の普及・頒布

明治 42 年 11 月 1 日に当時の特許公報類売捌人指定（農商務省告示第 438 号）を受けて以来、本年度も引き続き DVD、CD-ROM 公報をはじめとした特許庁発行の特許公報類の普及頒布を行った。

また、特許庁監修のもと、紙媒体公報を発行し、普及頒布に努めた。

② 公開技報の発行及びホームページ登録サービス

企業等における研究開発の重複投資の防止と他者の権利化阻止を目的とした早期公知化等の知的財産管理戦略に即応し、公開技報を発行するとともに公開技報 WEB サービスを通じて適宜公開した。（本年度の掲載件数：計 4,477 件）。

また、ホームページ登録サービスを実施し、利用者の拡大に努めた。

③ 2012 特許・情報フェア&コンファレンス

（一財）日本特許情報機構、フジサンケイビジネスアイ及び産経新聞社との共催により、平成 24 年 11 月 7 日（水）から 9 日（金）までの 3 日間、東京・北の丸公園内の科学技術館において開催した（入場者 18,946 名）。

④ 外国産業財産権管理マニュアル

我が国企業等の海外知的財産権取得等を支援するため、現地知的財産庁への手続きや

応答期限などの出願管理実務に特化し、必要な情報を収集した資料を基に管理マニュアルを作成した。安定的、継続的なサービス提供を図るため、資料のアップデート情報の整備及びWEBサービス化に向けた検討を行った。

⑤ 知的財産情報ポータルサイト“知財よろずや”

知的財産に関する製品・サービスに加え、国内外の知的財産に関連した実務的な情報をタイムリーに提供し、企業等の多様な知的財産戦略を支援することを目的に、知的財産関連情報ポータルサイト“知財よろずや” (<http://www.jiii.or.jp/chizaiyorozuya/>) を9月3日に開設した。

⑥ 紙媒体書類電子化サービス

企業の知的財産活動の国際化とともに膨大な紙媒体資料が蓄積され、保管スペース削減や資料の共有化による有効活用等を課題としている企業・弁理士事務所等を対象に包袋資料等の電子化作業を代行した。

(3) 知的財産権研修教育事業

① 第40期知的財産権研修

知的財産権全般に関する幅広い専門知識を備えた人材を育成するため、学界（大学教授等）、法曹界（判事、弁護士、弁理士）、産業界の方々を講師として、次のとおり研修を実施した。

- ・5月14日(月)～7月18日(水) 21日間 第一課程（法律・条約）
- ・8月21日(火)～10月11日(木) 17日間 第二課程（特許管理・実施契約）
- ・10月23日(火)～12月11日(水) 16日間 第三課程（特許訴訟・侵害訴訟）

② 基礎講座シリーズ

知的財産権法の基礎に関する講座を実施した。

「誰も言わなかったビジネスマン勝利の秘訣（知的財産権入門講座・春季）」、「知的財産権基礎講座（春季）」、「知的財産権入門講座（秋季）」、「知的財産権基礎講座（秋季）」

③ 公開講座

知的財産権に関する高度の専門的知識と戦略的活用に優れた人材の育成を図ることを目的として下記の講座を実施した。

「特許調査実務講座」実践編、「英文による特許契約書作成の入門」、「知財実務者ノウハウ講座」、「知財判例の読み方入門」、「海外の特許制度入門（欧州・米国・中国）」、「中国におけるデザイン・著作物の保護戦略と模倣対策」、「明細書と特許請求の範囲作成演習講座（機械・電気分野）」、「特許権侵害紛争における攻防の実務」、「改正米国特許制度入門」、「特許明細書と請求の範囲作成演習講座（化学）」、「実践PCT出願（演習つき）」、「特許審査基準解説」、「権利行使を考慮した戦略的中間手続講座」、「特許ライセンス・イン・ビジネス」、「知財注目判例の解説」、「外国意匠制度」、「中

国ライセンス講座」、「権利活用し得る米国特許明細書の書き方」、「欧州特許庁（EPO）の特許制度と出願実務」、「マニュアルによるパテントマップ講座」、「ライセンシングビジネス」、「米国特許侵害訴訟の制度と実務」、「発明を生むアイデア発想法実践セミナー」、「中国知的財産戦略セミナー（中国商標権侵害訴訟を中心に）」、「中国特許・商標調査の最前線」、「意匠の戦略的活用」、「特許権侵害訴訟講座」、「米国特許出願のポイント」、「事例から学ぶ中国知財紛争対応ノウハウ講座」、「コンピュータ・ソフトウェア関連発明の特許出願と権利行使」、「知財を生かす企業経営」、「経営戦略のためのパテントマップ活用講座」

④ その他の研修

- a) 企業のニーズに応じたオーダーメイドの出張研修（5コース）を実施した。
- b) （独）国立高等専門学校機構から依頼を受け、国立高等専門学校職員向けに知的財産初級研修を実施した。
- c) （一社）知的財産教育協会から依頼を受け、知的財産管理士センター登録者向けに特別研修を実施した。
- d) 沖縄県発明協会からの請負事業として、沖縄県知財経営実践人材育成事業の一環による知的財産研修を実施した。

⑤ 知的財産権に関する判決速報の発行及び WEB サービスの提供

最高裁判所、知的財産高等裁判所、東京地方裁判所をはじめ各裁判所における知的財産権関係の判決を要約し、判決速報として毎月 1 回発行した。更に、判決速報をデータベース化した判決速報 WEB サービスを提供するとともに、本サービスの利用者の拡大に努めた。

(4) 知的財産ワンストップサービス事業

公的研究機関、大学、金融機関、中小・ベンチャー企業等を対象に、知的財産の創造・保護・活用の各段階をサポートする総合的サービスとして、知的財産ワンストップサービス事業を実施し、主に、先行技術調査、特許マップの作成、知的財産コンサルティング等を各道府県における発明協会（以下、「地域協会」という）と連携し行った。

9. 受託等事業

(1) 特許等取得活用支援マネジメント強化事業

特許庁からの受託事業として、地域の中小・ベンチャー企業等の知的財産活用を支援する中核として全国に設置された「知財総合支援窓口」における支援が適切に実施されるよう、各窓口の管理者及び窓口支援担当者の活動についてサポートを行った。管理者向け研修を 1 回、窓口担当者向け研修を 2 回実施したのをはじめ、窓口における活動状況把握のため、ヒアリング調査を実施するなど、窓口における支援機能の充実を図った。

(2) 特許等取得活用支援事業（知財総合支援窓口）

関東経済産業局からの受託事業として、東京都の中小企業等が企業経営の中で円滑に知的財産活動を推進できるよう指導相談窓口を開設した。窓口には専門の人材を配置して中小企業等が抱える知的所有権に関する悩みや課題をワンストップで解決できるよう支援を行った。

(3) 外国産業財産権制度支援事業

①産業財産権人材育成協力事業

特許庁等からの受託事業として、アジア太平洋域内等途上国における産業財産権関連の人材育成支援のため、各種研修、長期研究生の受入れ及び帰国研修生のフォローアップのための海外セミナーを開催した。

1) 途上国を対象とする人材育成研修の実施（招聘研修）

- a) JPO/IPR 研修として、主に知的財産関係業務に携わる民間人及び法執行者（裁判官、検察官）を対象に 3 週間の研修を 4 回実施した（受講者：11 カ国、67 名）。
- b) WIPO ジャパンファンド研修として、知的財産庁職員及び知的財産関係政府職員を対象に 1 週間から 2 週間の研修を 7 回実施した（受講者：32 カ国、132 名）。
- c) JICA 研修として、知的財産庁職員及び知的財産関係政府職員を対象に 1 週間から 3 週間の研修を 3 回実施した（受講者：5 カ国、30 名）。
- d) JPO/IPR 研修（「ASEAN 特許審査実務」コース）として、知的財産庁職員及び知的財産関係政府職員を対象に 2 週間の研修を 1 回実施した（受講者：10 カ国、19 名）。
- e) 特許審査実践研修として、知的財産庁職員を対象に 11 週間の研修を 1 回実施した（受講者：2 カ国、5 名）。

2) 長期研究生の受入れ

カンボジア、タイ、ブラジル、中国から各 1 名の研究生をそれぞれ 6 カ月間受入れた。

3) 海外セミナーの開催

次の 4 カ国にて開催し、日本からも当協会役職員を始め各分野の専門家を講師として派遣した。

- ・フィリピン（開催都市；マニラ、参加者 277 名（開催 2 日間））
- ・インド（開催都市；ニューデリー、参加者 136 名（開催 1 日間））
- ・インドネシア（開催都市；ジャカルタ、参加者 128 名（開催 1 日間））
- ・中国（開催都市；広州、参加者 110 名（開催 1 日間））

② 外国産業財産権侵害対策等支援事業

1) 産業財産権侵害対策相談

特許庁からの受託事業として、国内外の模倣品の流通防止及び権利保護の一層の強化を図るため、相談窓口を設置して相談員を常駐させるとともに、弁護士 13 名、弁理士 23 名の計 36 名のほか外国法事務弁護士等 8 名に模倣被害アドバイザーを委嘱し 197 件の相談を受け付けた。

また、海外における産業財産権侵害対策に関するミニガイドブックの拡充を行うとともに、産業財産権侵害対策等検討会を 5 回開催し、侵害事例相談 QA 集並びに外国産業財産権制度相談 QA 集を作成し、本事業ホームページに掲載した。

2) 外国産業財産権制度相談

特許庁からの受託事業として、我が国の中小企業等が諸外国で産業財産権を取得し、活用するための相談窓口となる外国相談室を設置するとともに、相談員を常駐させ外国産業財産権制度及び運用に関する相談業務を行った（相談件数：690 件）。また、外国産業財産権制度に関する情報を一元的に収集・整備したミニガイドブックの拡充および外国特許商標情報検索に関するミニガイドブックを作成するとともに、外国産業財産権出願様式集・出願手数料等一覧表、資料室所蔵の書籍一覧を本事業ホームページに掲載した。

3) 外国産業財産権制度説明会

特許庁からの受託事業として、我が国の中小企業等を対象に諸外国の産業財産権制度の理解促進を図るため、海外から産業財産権制度に関する専門家を招聘し、外国産業財産権の円滑な取得と同制度の活用に関する説明会を実施した。

- ・米国セミナー：札幌、東京都、愛知県、福岡県、大阪府 参加者合計 933 名
- ・韓国セミナー：東京都、愛知県、大阪府 参加者合計 396 名
- ・ブラジルセミナー：東京都、愛知県、大阪府 参加者合計 400 名

(4) 知的財産プロデューサー等派遣事業

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、公的資金が投入された大学や研究開発コンソーシアム等からの要請により、知的財産プロデューサーを派遣し、プロジェクト全体の研究戦略や事業戦略を踏まえた知的財産戦略の策定及び戦略的な知的財産ポートフォリオの構築等の知的財産マネジメントの支援を行った。また、複数の大学等からなる広域ネットワークの要請に基づき、広域大学知的財産アドバイザーを派遣し、知的財産管理体制の整備や知的財産戦略の策定といった観点から、指導・助言・相談等、大学等が自立的に知的財産管理を推進するために支援を行った。

- ・知的財産プロデューサー数：18 名 派遣先機関数：21 機関（平成 25 年 3 月 31 日現在）
- ・広域大学知的財産アドバイザー数：8 名 派遣先広域ネットワーク数：9 ネットワーク（平成 25 年 3 月 31 日現在）

更に本事業を円滑かつ効率的に遂行するため、知的財産プロデューサー等連絡会議（5 回）、広域大学知的財産アドバイザー派遣先大学等地域連絡会議（9 ネットワークで計 12 回）、広域大学知的財産アドバイザー派遣先大学等全体会議（1 回）等を開催した。また、(独) 工業所有権情報・研修館からの要請により、INPIT シンポジウム（1 回）、自治体特許流通コーディネーター会議（1 回）を開催した。

(5) 知財活動活性化支援調査事業

(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構からの請負事業として、同機構の知的財産活動の活性化に向けた体制強化に資するための調査等を実施した。

- ・機構関連の技術開発分野における特許情報分析調査、発明調査及び先行技術調査
- ・資源開発分野における知財活用実態調査（国内外）
- ・国際的な研究開発や技術移転における知財面での課題と対策についての調査
- ・資源開発・エネルギー分野における知財訴訟の実態調査 等

(6) 産業財産権制度問題調査研究事業

特許庁からの請負事業として、我が国企業の事業戦略の構築・実行と知的財産活動の関わり合いについて具体的な事例を収集、整理、分析するために、国内アンケート調査、国内ヒアリング調査、国内外公開情報調査及び有識者による委員会の開催を通じて、「我が国企業の知財戦略の実施体制に関する調査研究」を実施した。

(7) 特許制度調和に関するシンポジウム等開催事業

特許庁からの請負事業として、特許制度調和に関するシンポジウム（大阪・東京各 1 回）を開催するとともに、特許制度調和に関する意見・意識調査を実施した。

(8) 知的財産権制度説明会の開催

広く国民に知的財産権制度の普及啓発を図ることを目的とした、特許庁主催による平成 24 年度知的財産権制度説明会（初心者向け及び実務者向け）の運營業務を受託し、全国の地域協会と連携の上、説明会を開催した。

初心者向け説明会については、6 月末から 9 月末までの約 3 ヶ月間に、47 都道府県にて計 56 回の説明会を開催し、延べ 8,078 名が参加した。また、実務者向け説明会については、9 月半ばから 12 月末までの約 3 ヶ月間に、19 都道府県にて計 59 回の説明会を開催し、延べ 16,325 名が参加した。なお、特許庁主催の説明会としては、両説明会とも、過去 5 年間で最多の参加実績となった。

(9) 地域知財戦略本部が推進する事業への参画

関東経済産業局からの受託事業として、戦略的知財マネジメント促進事業について、関東経済産業局管内の県及び政令指定都市の各自治体、地域協会等と連携し、中小・ベンチャー企業等を主な対象としたセミナーを計 65 回開催し、延べ 1,556 名が参加した。

10. 国際交流の推進

海外知的財産関連機関等との国際連携を推進するため、来訪・往訪を含めて、以下のとおり意見交換等の交流を行った。

(国・地域名 50 音順)

- ・アメリカ合衆国 : 米国特許商標庁

- ・インドネシア共和国 : インドネシア科学技術省
- ・スウェーデン王国 : スウェーデン発明家協会
- ・大韓民国 : 韓国特許庁、国際知識財産研修院、
韓国発明振興会(2010年にMOU(国際交流協定)を締結)、
韓国知識財産保護協会
- ・台湾 : 台湾智慧財産局、台湾智慧財産培訓学院、
台北国際発明展 2012・テクノマート見本市
- ・中華人民共和国 : 中国国家知識産権局復審委員会、
工業・情報化部ソフトウェア・集積回路促進センター
- ・ベトナム社会主義共和国 : ベトナム国家特許技術活用機構

11. 地域協会との相互連携

当協会の実施するワンストップサービス事業、特許庁主催知的財産権制度説明会、各経済産業局・地域知財戦略本部が行う事業等において、地域協会と連携し事業の着実な実施に努めた。

12. 公益社団法人発明協会に対する特定寄付(公益目的支出計画における特定寄付)

発明奨励等の公益目的事業を実施する公益社団法人発明協会に対し特定寄付を行った。

13. 会員サービスの拡充

当協会が発行する情報紙及びホームページ等を通じ、当協会の事業活動及び知的財産関連情報を広く一般に提供した。

14. 広報活動

科学技術及び産業財産権に関する情報を広く一般に提供するとともに、当協会のホームページを通じ、発明推進協会事業の周知に努めた。

貸 借 対 照 表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	930,525,702	1,171,326,276	△ 240,800,574
売掛金	520,328,675	482,867,527	37,461,148
未収入金	131,426,873	99,305,058	32,121,815
棚卸資産	117,201,832	110,506,004	6,695,828
預け金	5,976,100	5,976,100	0
前払費用	9,082,844	9,048,266	34,578
仮払金	11,394,050	11,714,790	△ 320,740
貸倒引当金	△ 4,273,996	△ 3,699,424	△ 574,572
流動資産合計	1,721,662,080	1,887,044,597	△ 165,382,517
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
知的財産創造推進特定資産	1,238,132,530	1,308,132,530	△ 70,000,000
退職給付引当資産	116,652,065	132,362,075	△ 15,710,010
改築費用引当資産	554,340,000	582,340,000	△ 28,000,000
事業強化引当資産	852,000,000	822,000,000	30,000,000
特定資産合計	2,761,124,595	2,844,834,605	△ 83,710,010
(2) その他固定資産			
土地	417,829,220	420,880,070	△ 3,050,850
建物	510,441,923	595,995,864	△ 85,553,941
建物付属設備	165,127,704	158,647,186	6,480,518
車両運搬具	1	5	△ 4
什器	10,842,046	5,478,281	5,363,765
ソフトウェア	7,140,756	4,384,166	2,756,590
出資金	100,000	100,000	0
電話加入権	5,164,298	5,164,298	0
差入敷金	2,500,000	2,500,000	0
その他固定資産合計	1,119,145,948	1,193,149,870	△ 74,003,922
固定資産合計	3,880,270,543	4,037,984,475	△ 157,713,932
資 産 合 計	5,601,932,623	5,925,029,072	△ 323,096,449
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	80,250,647	91,435,841	△ 11,185,194
未払金	59,874,771	109,752,930	△ 49,878,159
前受金	228,654,772	248,448,568	△ 19,793,796
預り金	697,772,549	758,293,305	△ 60,520,756
短期借入金	300,000,000	350,000,000	△ 50,000,000
賞与引当金	23,104,055	26,224,812	△ 3,120,757
流動負債合計	1,389,656,794	1,584,155,456	△ 194,498,662
2. 固定負債			
貸借敷金	57,137,600	36,116,345	21,021,255
退職給付引当金	116,652,065	132,362,075	△ 15,710,010
固定負債合計	173,789,665	168,478,420	5,311,245
負 債 合 計	1,563,446,459	1,752,633,876	△ 189,187,417
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(2,644,472,530)	(2,712,472,530)	(△ 68,000,000)
正 味 財 産 合 計	4,038,486,164	4,172,395,196	△ 133,909,032
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	5,601,932,623	5,925,029,072	△ 323,096,449

(貸借対照表に関する注記)

実施事業資産は、次のとおりである。

流動資産	現金及び預金	1,044,180
	会計間勘定(借)	99,530
流動負債	未払金	672,000
	預り金	128,634
	会計間勘定(貸)	343,076
合 計		0

正味財産増減計算書
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
[1] 受 取 会 費	16,480,000	—	—
[2] 事 業 収 益	2,640,941,791	—	—
(1) 実 施 事 業 収 益	73,505	—	—
(2) 受 託 事 業 等 収 益	1,120,250,490	—	—
① 特 許 庁 等 受 託 事 業	(671,556,187)	(—)	(—)
② 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 等 受 託 事 業	(448,694,303)	(—)	(—)
(3) 産 業 財 産 権 に 関 す る 公 報 等 情 報 普 及 事 業 収 益	1,102,949,765	—	—
① 図 書 刊 行 等 事 業 収 益	(433,138,530)	(—)	(—)
② 公 報 普 及 事 業 収 益	(367,719,792)	(—)	(—)
③ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 収 益	(302,091,443)	(—)	(—)
(4) 発 明 会 館 等 賃 貸 収 益	176,530,220	—	—
(5) 特 許 制 度 普 及 事 業 等 収 益	66,721,643	—	—
(6) 雑 収	154,416,168	—	—
(7) 指 定 正 味 財 産 か ら の 振 替 額	20,000,000	—	—
[3] 退 職 給 付 引 当 金 等 取 崩 額	37,861,914	—	—
経 常 収 益 計	2,695,283,705	—	—
(2) 経常費用			
[1] 事 業 費	2,553,688,872	—	—
(1) 実 施 事 業 費	167,258,553	—	—
① 知 的 財 産 に 関 す る 調 査 研 究 費	(1,990,553)	(—)	(—)
② 支 払 寄 付 金	(165,268,000)	(—)	(—)
(2) 受 託 事 業 等 事 業 費	746,444,607	—	—
① 特 許 庁 等 受 託 事 業 費	(419,014,088)	(—)	(—)
② 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 等 受 託 事 業 費	(327,430,519)	(—)	(—)
(3) 産 業 財 産 権 に 関 す る 公 報 等 情 報 普 及 事 業 費	707,530,430	—	—
① 図 書 刊 行 等 事 業 費	(327,775,872)	(—)	(—)
② 公 報 普 及 事 業 費	(269,034,341)	(—)	(—)
③ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 費	(110,720,217)	(—)	(—)
(4) 発 明 会 館 等 運 営 費	56,856,763	—	—
(5) 特 許 制 度 普 及 事 業 等 費	71,328,150	—	—
(6) 事 業 人 件 費	552,639,803	—	—
(7) 事 業 事 務 費	251,630,566	—	—
[2] 管 理 費	174,018,485	—	—
(1) 人 件 費	(120,035,864)	(—)	(—)
(2) 事 務 費	(53,982,621)	(—)	(—)
経 常 費 用 計	2,727,707,357	—	—
当 期 経 常 増 減 額	△ 32,423,652	—	—
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	—	—
(2) 経常外費用			
(1) 固 定 資 産 除 却 損	16,141,874	—	—
(2) 固 定 資 産 修 正 額	85,343,506	—	—
経 常 外 費 用 計	101,485,380	—	—
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 101,485,380	—	—
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 133,909,032	—	—
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	4,172,395,196	—	—
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	4,038,486,164	—	—
II 指定正味財産増減の部			
(1) 受 取 寄 付 金	20,000,000	—	—
(2) 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 20,000,000	—	—
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	—	—
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	—	—
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	—	—
III 正味財産期末残高	4,038,486,164	—	—

(注)「公益法人会計基準の運用指針(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)」により前年度及び増減欄は記載していない。

正味財産増減計算書内訳表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計					法人会計	内部取引 消去	合計
	継1 知財研究	寄1 寄付	小計	他1 受託	他2 公報等	他3 ビル賃貸	その他	小計			
I 一般正味財産増減の部											
[1]経常増減の部											
1. 経常収益											
(1) 受取会費			0					0	16,480,000		16,480,000
(2) 事業収益	73,505		73,505	1,120,250,490	1,102,949,765	176,530,220	66,721,643	2,466,452,118			2,466,525,623
① 実施事業収益	73,505		73,505					0			73,505
② 受託事業収益			0	1,120,250,490				1,120,250,490			1,120,250,490
③ 産業財産権に関する公報 等情報普及事業収益			0		1,102,949,765			1,102,949,765			1,102,949,765
④ 発明会館等賃貸収益			0			176,530,220		176,530,220			176,530,220
⑤ 特許制度普及等事業収益			0				66,721,643	66,721,643			66,721,643
(3) 受入手数料等収益			0					0	154,416,168		154,416,168
(4) 指定正味財産からの振替額			0					0	20,000,000		20,000,000
(5) 退職給付引当金等取崩額			0					0	37,861,914		37,861,914
経常収益計	73,505	0	73,505	1,120,250,490	1,102,949,765	176,530,220	66,721,643	2,466,452,118	228,768,082	0	2,695,283,705
2. 経常費用											
(1) 事業費	22,844,579	165,268,000	188,112,579	1,221,394,143	966,743,883	59,108,158	118,330,109	2,365,576,293			2,553,688,872
① 実施事業費	1,990,553	165,268,000	167,258,553					0			167,258,553
・知的財産研究事業費	1,990,553		1,990,553					0			1,990,553
・支払寄付金		165,268,000	165,268,000					0			165,268,000
② 受託事業費			0	746,444,607				746,444,607			746,444,607
③ 産業財産権に関する公報 等情報普及事業費			0		707,530,430			707,530,430			707,530,430
④ 発明会館等賃貸事業費			0			56,856,763		56,856,763			56,856,763
⑤ 特許制度普及等事業費			0				71,328,150	71,328,150			71,328,150
⑥ 事業人件費	15,479,378		15,479,378	352,364,889	156,662,930	1,810,914	26,321,692	537,160,425			552,639,803
⑦ 事業事務費	5,374,648		5,374,648	122,684,647	102,650,523	440,481	20,680,267	246,265,918			251,630,566
(2) 管理費			0					0	174,018,485		174,018,485
① 人件費			0					0	120,035,864		120,035,864
② 事務費			0					0	53,982,621		53,982,621
経常費用計	22,844,579	165,268,000	188,112,579	1,221,394,143	966,743,883	59,108,158	118,330,109	2,365,576,293	174,018,485	0	2,727,707,357
当期経常増減額	△ 22,771,074	△ 165,268,000	△ 188,039,074	△ 101,143,653	136,205,882	117,422,062	△ 51,608,466	100,875,825	54,739,597	0	△ 32,423,652
[2]経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
① 固定資産除却損			0					0	16,141,874		16,141,874
② 固定資産修正額			0					0	85,343,506		85,343,506
経常外費用計			0					0	101,485,380		101,485,380
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 87,163,249	0	△ 101,485,380
他会計振替額	22,771,074	165,268,000	188,039,074	101,143,653	△ 136,205,882	△ 117,422,062	51,608,466	△ 100,875,825	△ 87,163,249	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 133,909,032	0	△ 133,909,032
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	4,172,395,196	0	4,172,395,196
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	4,038,486,164	0	4,038,486,164
II 指定正味財産増減の部											
(1) 受取寄付金											
① 資金寄付			0					0	20,000,000		20,000,000
(2) 一般正味財産への振替額			0					0	△ 20,000,000		△ 20,000,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	4,038,486,164	0	4,038,486,164

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

当事業年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)
- ②その他の有価証券
 - 時価のあるもの:期末日の市場価格等に基づく時価法
 - 時価のないもの:移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・製品:個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産:定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法
- ②無形固定資産:定額法
ソフトウェア(自法人利用)については、法人における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金:期末時点における債権の貸倒れに備えるため、法人税法に定める法定繰入率により計上
- ②賞与引当金:職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上
- ③退職給付引当金:職員の退職給付に備えるため、期末時点における職員に対する退職給与の自己都合要支給額を計上
役員退職手当金については、役員の退職手当金支給に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
知的財産創造推進特定資産	1,308,132,530	0	70,000,000	1,238,132,530
退職給付引当資産	132,362,075	18,807,207	34,517,217	116,652,065
改築費用引当資産	582,340,000	70,000,000	98,000,000	554,340,000
事業強化引当資産	822,000,000	30,000,000	0	852,000,000
合 計	2,844,834,605	118,807,207	202,517,217	2,761,124,595

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
知的財産創造推進特定資産	1,238,132,530	(—)	(1,238,132,530)	(—)
退職給付引当資産	116,652,065	(—)	(—)	(116,652,065)
改築費用引当資産	554,340,000	(—)	(554,340,000)	(—)
事業強化引当資産	852,000,000	(—)	(852,000,000)	(—)
合 計	2,761,124,595	(0)	(2,644,472,530)	(116,652,065)

5. 担保に供している資産

土地66,279,220円(帳簿価格)には、根抵当権が設定されている。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	1,308,390,120	797,948,197	510,441,923
建 物 付 属 設 備	949,420,063	784,292,359	165,127,704
車 輜 運 搬 具	2,221,000	2,220,999	1
什 器	233,728,570	222,886,524	10,842,046
ソ フ ト ウ ェ ア	18,788,520	11,647,764	7,140,756
合 計	2,512,548,273	1,818,995,843	693,552,430

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 受取寄付金	20,000,000
合 計	20,000,000

8. その他

外貨建の収益に対する為替リスクをヘッジするため、当期末時点で合計 6,660,000スイスフランの為替予約を行っている。
この為替予約の当期末時点での時価は △43,626,376円である。

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	3,699,424	798,512	223,940	0	4,273,996
退職給付引当金	132,362,075	18,807,207	34,517,217	0	116,652,065
賞与引当金	26,224,812	23,104,055	26,224,812	0	23,104,055

財 産 目 録

平成25年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現 金	手元保管	運転資金として	18,105,002
郵 便 切 手	手元保管	運転資金として	204,746,311
預 金	当座預金(三井住友銀行本店営業部他)	運転資金として	550,828,698
	普通預金(三井住友銀行本店営業部他)	運転資金として	95,088,710
	定期預金(りそな銀行)	運営資金・運転資金として	44,000,000
	振替貯金(ゆうちょ銀行本店)	運転資金として	218,121
	外貨預金(三井住友銀行本店営業部)	運転資金として	17,538,860
売 掛 金	日立製作所他	公報等代金	520,328,675
未 収 入 金	公益社団法人発明協会他	出向料他	131,426,873
棚 卸 資 産	書籍類	販売物として	117,201,832
預 け 金	一般財団法人日本特許情報機構	退職金関係	5,976,100
前 払 費 用	商工会館他	借室料他	9,082,844
仮 払 金	職員に対するもの他	職員通勤手当他	11,394,050
貸 倒 引 当 金		売掛金等に対する引当	△ 4,273,996
流 動 資 産 合 計			1,721,662,080
(固定資産)			
特定資産			
知的財産創造推進特定資産	定期預金(三井住友信託銀行本店他)	知的財産創造推進引当	1,238,132,530
退職給付引当資産	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	退職給付引当	116,652,065
改築費用引当資産	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	改築費用引当	554,340,000
事業強化引当資産	定期預金(三井住友銀行本店営業部他)	事業強化引当	852,000,000
特定資産合計			2,761,124,595
その他固定資産			
土 地	829.47㎡ 港区虎ノ門2-9-14 他	発明会館ビル他	417,829,220
建 物	6539.14㎡ 港区虎ノ門2-9-14 他	発明会館ビル他	510,441,923
建 物 付 属 設 備	空調設備他	発明会館ビル他	165,127,704
車 輛 運 搬 具	ライトバン	業務用	1
什 器	ITV設備他	業務用	10,842,046
ソ フ ト ウ ェ ア	人事給与勤怠システム等	業務用	7,140,756
出 資 金	独立行政法人科学技術振興機構	設立出資金	100,000
電 話 加 入 権	NTT	業務用	5,164,298
差 入 敷 金	藤田不動産販売他	福利厚生施設	2,500,000
その他固定資産合計			1,119,145,948
固 定 資 産 合 計			3,880,270,543
資 産 合 計			5,601,932,623
(流動負債)			
買 掛 金	廣濟堂他	公報印刷代金他	80,250,647
未 払 金	厚生労働省年金局他	社会保険料他	59,874,771
前 受 金	日立製作所他	公報前受金	228,654,772
預 り 金	芝税務署他	所得税他	697,772,549
短 期 借 入 金	三井住友銀行、りそな銀行	運転資金として	300,000,000
賞 与 引 当 金	職員に対するもの	次期賞与支給分	23,104,055
流 動 負 債 合 計			1,389,656,794
(固定負債)			
貸 貸 敷 金	株式会社FM東京他	貸貸敷金として	57,137,600
退 職 給 付 引 当 金	役職員に対するもの	退職給付支給分	116,652,065
固 定 負 債 合 計			173,789,665
負 債 合 計			1,563,446,459
正 味 財 産			4,038,486,164

収 支 計 算 書
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
[1] 受取会費	1,000,000	16,480,000	△ 15,480,000
[2] 事業収益	2,634,219,000	2,640,941,791	△ 6,722,791
(1) 実施事業収益	0	73,505	△ 73,505
(2) 受託事業等収益	1,167,314,000	1,120,250,490	47,063,510
① 特許庁等受託事業	(689,332,000)	(671,556,187)	(17,775,813)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業	(477,982,000)	(448,694,303)	(29,287,697)
(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業収益	1,031,822,000	1,102,949,765	△ 71,127,765
① 図書刊行等事業収益	(444,675,000)	(433,138,530)	(11,536,470)
② 公報普及事業収益	(338,621,000)	(367,719,792)	(△ 29,098,792)
③ 情報サービス事業収益	(248,526,000)	(302,091,443)	(△ 53,565,443)
(4) 発明会館等賃貸収益	170,229,000	176,530,220	△ 6,301,220
(5) 特許制度普及事業等収益	81,733,000	66,721,643	15,011,357
(6) 雑収	158,121,000	154,416,168	3,704,832
(7) 指定正味財産からの振替額	25,000,000	20,000,000	5,000,000
[3] 退職給付引当金等取崩額	0	37,861,914	△ 37,861,914
経常収益計	2,635,219,000	2,695,283,705	△ 60,064,705
(2) 経常費用			
[1] 事業費用	2,559,766,000	2,553,688,872	6,077,128
(1) 実施事業費用	167,342,000	167,258,553	83,447
① 知的財産に関する調査研究費	(2,074,000)	(1,990,553)	(83,447)
② 支払寄付金	(165,268,000)	(165,268,000)	(0)
(2) 受託事業等事業費	819,744,000	746,444,607	73,299,393
① 特許庁等受託事業費	(458,721,000)	(419,014,088)	(39,706,912)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業費	(361,023,000)	(327,430,519)	(33,592,481)
(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業費	658,622,000	707,530,430	△ 48,908,430
① 図書刊行等事業費	(301,758,000)	(327,775,872)	(△ 26,017,872)
② 公報普及事業費	(235,689,000)	(269,034,341)	(△ 33,345,341)
③ 情報サービス事業費	(121,175,000)	(110,720,217)	(10,454,783)
(4) 発明会館等運営費	28,904,000	56,856,763	△ 27,952,763
(5) 特許制度普及事業等費	79,497,000	71,328,150	8,168,850
(6) 事業人件費	526,998,000	552,639,803	△ 25,641,803
(7) 事業事務費	278,659,000	251,630,566	27,028,434
[2] 管理費用	218,649,000	174,018,485	44,630,515
(1) 人件費	(126,663,000)	(120,035,864)	(6,627,136)
(2) 事務費	(91,986,000)	(53,982,621)	(38,003,379)
経常費用計	2,778,415,000	2,727,707,357	50,707,643
当期経常増減額	△ 143,196,000	△ 32,423,652	△ 110,772,348
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
(1) 固定資産除却損	0	16,141,874	△ 16,141,874
(2) 固定資産修正額	0	85,343,506	△ 85,343,506
経常外費用計	0	101,485,380	△ 101,485,380
当期経常外増減額	0	△ 101,485,380	101,485,380
当期一般正味財産増減額	△ 143,196,000	△ 133,909,032	△ 9,286,968
一般正味財産期首残高	4,172,395,196	4,172,395,196	0
一般正味財産期末残高	4,029,199,196	4,038,486,164	△ 9,286,968
II 指定正味財産増減の部			
[1] 受取寄付金	25,000,000	20,000,000	5,000,000
[2] 一般正味財産への振替額	△ 25,000,000	△ 20,000,000	△ 5,000,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,029,199,196	4,038,486,164	△ 9,286,968

収 支 計 算 書 (資金ベース)

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
〔1〕会 費 収 入	1,000,000	16,480,000	△ 15,480,000
〔2〕事 業 収 入	2,634,219,000	2,640,941,791	△ 6,722,791
(1)実 施 事 業 収 入	0	73,505	△ 73,505
(2)受 託 事 業	1,167,314,000	1,120,250,490	47,063,510
①特 許 庁 等 受 託 事 業 収 入	(689,332,000)	(671,556,187)	(17,775,813)
②工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 等 受 託 事 業 収 入	(477,982,000)	(448,694,303)	(29,287,697)
(3)産 業 財 産 権 に 関 する 公 報 等 情 報 普 及 事 業	1,031,822,000	1,102,949,765	△ 71,127,765
① 函 書 刊 行 等 事 業 収 入	(444,675,000)	(433,138,530)	(11,536,470)
② 公 報 普 及 事 業 収 入	(338,621,000)	(367,719,792)	(△ 29,098,792)
③ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 収 入	(248,526,000)	(302,091,443)	(△ 53,565,443)
(4)発 明 会 館 等 賃 貸 事 業	170,229,000	176,530,220	△ 6,301,220
(5)特 許 制 度 普 及 事 業 等	81,733,000	66,721,643	15,011,357
(6)寄 付 収 入	25,000,000	20,000,000	5,000,000
(7)雑 収 入	158,121,000	154,416,168	3,704,832
事 業 活 動 収 入 計	2,635,219,000	2,657,421,791	△ 22,202,791
2. 事業活動支出			
〔1〕事 業 費 支 出	2,491,864,000	2,500,504,595	△ 8,640,595
(1)実 施 事 業 支 出	167,342,000	167,258,553	83,447
①知 的 財 産 に 関 する 調 査 研 究 事 業 支 出	(2,074,000)	(1,990,553)	(83,447)
②寄 付 金 支 出	(165,268,000)	(165,268,000)	(0)
(2)受 託 事 業 支 出	819,744,000	746,444,607	73,299,393
①特 許 庁 等 受 託 事 業 支 出	(458,721,000)	(419,014,088)	(39,706,912)
②工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 等 受 託 事 業 支 出	(361,023,000)	(327,430,519)	(33,592,481)
(3)産 業 財 産 権 に 関 する 公 報 等 情 報 普 及 事 業	658,622,000	714,226,258	△ 55,604,258
① 函 書 刊 行 等 事 業 支 出	(301,758,000)	(334,471,700)	(△ 32,713,700)
② 公 報 普 及 事 業 支 出	(235,689,000)	(269,034,341)	(△ 33,345,341)
③ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 支 出	(121,175,000)	(110,720,217)	(10,454,783)
(4)発 明 会 館 等 運 営 支 出	28,904,000	56,856,763	△ 27,952,763
(5)特 許 制 度 普 及 事 業 等 支 出	79,497,000	71,328,150	8,168,850
(6)事 業 人 件 費	526,998,000	552,639,803	△ 25,641,803
(7)事 業 人 事 務 費	210,757,000	191,750,461	19,006,539
〔2〕管 理 費 支 出	202,696,000	156,411,998	46,284,002
(1)人 件 費	(126,663,000)	(120,035,864)	(6,627,136)
(2)事 務 費	(76,033,000)	(36,376,134)	(39,656,866)
事 業 活 動 支 出 計	2,694,560,000	2,656,916,593	37,643,407
事 業 活 動 収 支 差 額	△ 59,341,000	505,198	△ 59,846,198
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1)特 定 資 産 取 崩 収 入	130,000,000	202,517,217	△ 72,517,217
(2)賃 貸 敷 金 収 入	0	31,237,000	△ 31,237,000
投 資 活 動 収 入 計	130,000,000	233,754,217	△ 103,754,217
2. 投資活動支出			
(1)固 定 資 産 取 得 支 出	60,000,000	85,362,331	△ 25,362,331
(2)特 定 資 産 支 出	0	118,807,207	△ 118,807,207
(3)賃 貸 敷 金 返 還 支 出	0	10,215,745	△ 10,215,745
投 資 活 動 支 出 計	60,000,000	214,385,283	△ 154,385,283
投 資 活 動 収 支 差 額	70,000,000	19,368,934	50,631,066
当 期 収 支 差 額	10,659,000	19,874,132	△ 9,215,132
前 期 繰 越 収 支 差 額	222,307,373	222,307,373	0
次 期 繰 越 収 支 差 額	232,966,373	242,181,505	△ 9,215,132

以上の通り相違ありません。

平成25年5月14日

一般社団法人 発 明 推 進 協 会

会 長 山 口 範 雄

平成24年度事業報告書及び財務諸表並びに公益目的支出計画実施報告書について
監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

平成25年5月14日

監査役 石 井 宏 治

監査役 伊 藤 良 昌